

新潟市拠点化戦略アドバイザー提言書

～世界と結ばれる拠点都市づくりにむけて～

平成22年3月

<目次>

1. はじめに

(1) 提言に寄せて(新潟市拠点化戦略アドバイザーからのコメント)	
①谷内正太郎アドバイザー	3
②寺島実郎アドバイザー	4
③矢田俊文アドバイザー	5
④吉田進アドバイザー	6
(2) 新潟市拠点化戦略アドバイザー会議について (設置のねらい、会議の経過)	7

2. 日本を取り巻く国際情勢(背景と現状)

(1) 世界におけるパラダイムシフトとメガトレンド	9
(2) 新潟市が着目すべき内外情勢	11

3. 新潟市の拠点化に向けた将来像(目標)と5つの視点(取り組み)

(1) 都市の将来像(目標)	13
(2) 5つの視点(取り組み)	
①物流	15
②人流/観光	17
③食料/農業	19
④エネルギー/環境	21
⑤人材育成	23

4. まとめ

新潟市拠点化戦略アドバイザーからの提言を受けて(新潟市長コメント)	25
--	----

1. はじめに

(1) 提言に寄せて(新潟市拠点化戦略アドバイザーからのコメント)

◆谷内正太郎アドバイザー(【座長】 前外務事務次官)

「都市戦略の躍動感は熱い！ “志” に」

拠点化戦略アドバイザーとしての2年間は、いわば新潟市にとっての「坂の上の雲」とは何だろうかと考え、お示しする仕事でした。50年後、100年後における新潟の姿に想いを馳せつつ、今から何を始めれば飛躍的な絵を描くことができるのか、それを見定めることだったように思います。

「提言書」では新潟市の都市戦略に「田園文化」、「日本海拠点」の2つを示し、5つの具体的な課題として、食料・農業、物流、観光などを出していますが、これはいわばアドバイザーが新潟市を愛する方々にお示しした一つのヒントです。大事なことは、これらを手がかりにして課題に真剣に取り組み、辛抱強くそこに肉付けをほどこし、50年後、100年後の新潟市をつくりあげてゆくことだと思います。しかも、「新潟を拠点にしてこそ、日本が活気に富んだ国に変わるのだ」という理想に燃えた志(こころざし)を抱くことが大事です。その高い志こそが、すべての推進エンジンになるのだと考えているのです。

私は日本海で新潟とつながっている金沢に生まれ、富山で育ったのですが、アドバイザー会議のおかげで、新潟の伝統文化や農業を営む広大な緑の田園環境、さらには国際的な高い評価を得たものづくり技術など、スケール感に満ちた魅力をあらためて教えられました。新潟市にとって、これら骨太でかけがえのない魅力の数々は、戦略的な力にほかなりません。それを基盤に世界に情報発信できる文化創造が新潟の大切な仕事だと思います。私が好きな場所に、ベルギー・ブリュッセルのグラン＝プラスがあります。世界遺産に指定された15世紀の中世建造物に囲まれたこの広場に世界中から人々が集うのですが、新潟市にも世界に発信するシンボリックな広場ができておかしくありません。それだけの歴史のある街なので、デザイン性にも優れた新広場づくりを創造できる都市だと新潟市に大きな期待をかけているのです。



外務事務次官を平成20年1月まで務め、退官後は外務省顧問に就任。平成21年1月～9月まで、内閣から日本国政府を代表して外国政府との交渉にあたる「政府代表」を歴任。米国、中国、ロシア、韓国などに持つ太いパイプを活かし、各国との関係強化を進めた。

◆寺島実郎アドバイザー（財団法人 日本総合研究所 会長）

「21世紀の未来戦略はユーラシアに目を向けて」

構造転換する世界の中で日本の立ち位置が問われている。それは日本がアジアとの経済関係を深める中で、米国との関係も踏まえ、いかにしてアジアと重層的な関係を築いていくのかということでもある。日本はアジアとの関係、とりわけ中国との経済関係をこの20年間で急速に深め、2007年には日本の貿易総額に占める比重が、米国を中国が追い抜いた。私が大中華圏と定義する中国本土・香港・台湾・シンガポールの合算で見れば、2002年の時点で日本の最大の貿易相手となった。我々は既にアジアのダイナミズムの中で生きているのである。しかし、残念ながら、こうした構造の変化を認識しない人が少なくない。

新潟は日本の食糧を支える供給地である。日本は戦後の高度成長の中で、食糧自給率を激減させ、60年代に70%以上あった水準を40%にまで落とした。先進国の中でこのような国はない。しかも、この間、農業従事者はどんどん減り、新潟は太平洋側の産業集積地に多くの人材を送り込む構図となった。しかし、今都会では、こうした人材の多くが定年を迎え、己が蓄えた知見の行き場を求めている。農業を支える仕組みが大きく変わろうとしている中で、本格的な営農は難しいにしろ、さまざまな場面で彼らが蓄えたノウハウ、人脈などを活用した分業型、システムとして農業の確立こそが、新潟の農業をより魅力的な産業へと転換させる早道ではないだろうか。敷衍（ふえん）すれば、都会の人間を新潟に引き寄せる、二地域居住の促進にもつながる。物流面においても日本海側の港湾へのシフトが進んでおり、換言すれば太平洋側の港湾の空洞化がじわじわと進んできている。群馬、埼玉はもとより、山梨辺りの製造業者にとっては、首都圏高速交通網が整備されることによって、近くても混雑し、利便性のない京浜港は魅力的ではなく、日本海側の港湾を志向するようになってきているのである。

冷戦期においてさえ、北東アジア諸国との地域間ネットワークづくりに奔走してきた新潟。対岸のロシアは石油・ガスなどのエネルギー産業の成長とともに力をつけ、実態としての「環日本海経済圏構想」がいよいよ始動しようとしている。日本海をはさんでユーラシア大陸に面する新潟が、しなやかな発想で国家間、あるいは地域間ネットワークをさらに深化させる力が今問われている。



世界の潮流の変化を機微に捉える視点は鋭く、とりわけユーラシアダイナミズムを踏まえた戦略づくりの必要性について、いち早く提起する。(財)日本総合研究所会長を務めるとともに、政府関係の委員会、審議会の委員を多数兼任し平成21年4月からは多摩大学の学長に就任。

◆矢田俊文アドバイザー（北九州市立大学 学長）

「田園文化都市・新潟市の地域戦略 Eco Culture City」

新潟市の拠点化に向けた将来像の一つ「田園文化都市」に焦点をあてて提言してみたい。

福岡から新潟に帰省する飛行機が着陸態勢に入るときに窓から見える新潟平野の風景は息をのむほど美しい。越後山脈と日本海に挟まれた平野に耕地整理された水田が、季節ごとに顔を変えて輝いている。「21世紀の世界遺産」に指定してもおかしくない。今では、そのほとんどが新潟市域にある。こうした景観への感動をもとに地域戦略 = Eco Culture City を構想してみた。

市域の42%を占める農地に展開するコメづくりをベースに、これを原料とする米菓・笹団子・餅・米飯・清酒などの食品加工、さらにこれらを販売・消費するレストランや観光施設などのサービス産業を一体とした「コメ・コンプレックス」を構築して地域戦略の中心にすえる。これらは、すでに働く市民によって出来上がっている。ここに、2つの付加価値をつけ、「田園文化都市」ブランドとして世界に発信する。

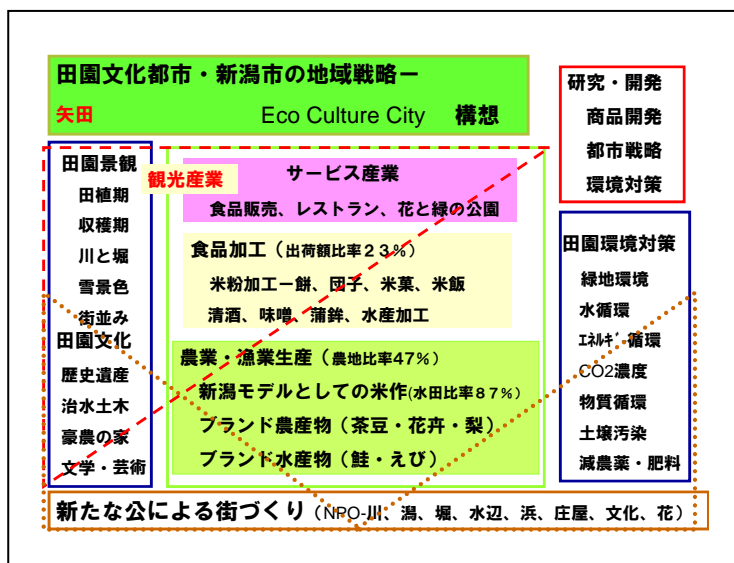
一つは、治水の歴史、堀や排水場、豪農の館、はさ（稲架）木の復活、田園・雪の風景を表現した絵や写真、文学など「文化」を演出する。

もう一つは、美しい景観と比較して遅れている環境対策に重点的に取り組む。豊富な水と劣等な水質、高い緑被率と高いCO₂濃度、恵まれた自然エネルギーの未活用など、Ecoに対する姿勢を強めるのである。そしてNPOなど「新たな公」を担い手として美しい田園を舞台にしたEco Culture Cityをつくり

あげる。これは鉱物系循環の北九州市のEco Townと水と土をベースにした生命系循環のEco Cityの対比にもなるとともに、水田を借景として取り入れた観光地・由布院のまちづくりに相通ずることになる。



公立大学法人北九州市立大学学長（同大学は日本経済新聞社が平成20年に全国730校を対象に実施した「地域貢献度ランキング」で第一位）。専門の「経済地理学」に対する深い洞察から、長らく全国総合開発計画づくりに携わる。平成21年5月から、公立大学協会会長を務める。



◆吉田進アドバイザー(財団法人 環日本海経済研究所 理事長)

「原点に立ち返ろう」

「上越新幹線の終点の新潟の先には『新幹船』が続く。それは対岸諸国に渡る船だ」と中山輝也新潟経済同友会代表幹事はよく言う。「2014年問題¹にどう対応するか」への有力な回答の一つだ。新潟とトロイツァ港、草束港を結ぶ航路の開設は、新潟市民の長年の夢であり、その実現は人と物の流れを一挙に拡大し、貿易を促進し、地元経済を強化する。

新潟は北東アジア諸国への窓口である。先見の明を持った諸先輩が30年来、対岸諸国との交流に情熱を持って取り組んできた。新潟の北東アジア経済発展国際会議は今年19回を迎えた。ハバロフスク、ウラジオストクと新潟の航空路が全国に先駆けて開かれたことは、物理的な面で対岸交流を支えた。もう一つ重要なのは、港湾である。「新潟コア経済圏」

の共同宣言には、「港湾振興は地域経済の発展に大きくかかわる」と記されている。

国土交通省では2009年11月、日本海側拠点港湾を選定・整備する意向を表明した。新潟は、日本海沿岸都市の中で、コンテナ(約16万TEU/年)とバルク(天然ガスなど)の取り扱いで、第1位を占めている。新潟港が選定されることを目指し、既に「日本海拠点港湾選定支援協議会」が組織され、具体的な作業に入った。新潟は北東アジアへの総合的な物流拠点として位置づけられるべきであろう。

中国は、外貨保有高では世界第1位、GDPと貿易総額では世界第3位を占め、2009年、東北3省と内モンゴル自治区のGDP成長率はいずれも中国全体の8.7%を超え、11%以上となった。日本との貿易は20.5%を占め、アメリカの13%を追い越した。

ロシアでは、APEC2012のウラジオストク開催を通じ、同市を東の窓口として変貌させようとしている。石油、ガス等の日本への輸出は急増し、60億ドルに達した。中国、ロシア、モンゴルには投資・貿易のチャンスが満ちているのである。

韓国は、李明博大統領の積極的なロシア極東政策に依拠し、港湾(ナホトカ、トロイツァ) 鉄道(ハサン駅から羅津までの改修) 食糧基地(現代重工業が穀物集積基地をつくり、トウモロコシと大豆の栽培を行う)の開発、極東のガス化(韓国ガス公社が名乗りを上げている)を積極的に進めている。

日本政府の政策が確立されていない現在、これを地方の力で進めていくことが急務である。



日商岩井(株)(現在の双日(株))で専務取締役 ロシア・中国・北東アジア総支配人、顧問を歴任され、現在、北東アジアの経済情報の収集・分析にかけては国内でも指折りのシンクタンクである(財)環日本海経済研究所(通称エリナ)の理事長。北東アジア経済研究の第一人者として活躍される。

¹ 2014年問題：北陸新幹線開業後に予測される上越新幹線の乗客減少などの問題

(2) 新潟市拠点化戦略アドバイザー会議について

◆設置のねらい

中国のめざましい経済的躍進や、ロシアにおける極東政策の変化、北朝鮮の核問題など日本海をとりまく国際情勢が激しく揺れ動く中で、新潟市は日本海側唯一の政令指定都市となった。このため、新潟市が政令指定都市として拠点化を進めるためには、これまでとは次元を異にする中で、内外情勢に関する基本的事項を踏まえ、各種施策を進める必要が出てきた。



4人のアドバイザーは国際事情や国土づくりに関して日本を代表する識者であり、新潟市がこれまで中国、ロシア、朝鮮半島など北東アジア圏の国々と、長年にわたって積み重ねてきた交流を高く評価している。本会議では、新潟市はこれまでの基盤に立ちつつも、最新の国際情勢の変化をにらみ、日本海側の政令都市として果たしてゆくべき役割や機能、さらには国内外との広い連携づくりについて、大所高所から助言を受ける(平成20年4月)。

◆会議の経過

期 日 (開催地)	要 点
20. 6. 9 (新潟市)	◆拠点化戦略アドバイザー会議準備会 【内容】 今後の会議に向けた論点出し ① 国土形成計画における新潟市の位置づけ ② 対岸諸国の著しい経済発展の状況 ③ アジアの発展プロセスは重層的という認識
	◆谷内正太郎アドバイザー職員研修会 「中国、ロシア、韓国との戦略対話で谷内外交が目指したもの」
20. 7. 25 (東京)	◆第1回拠点化戦略アドバイザー会議 【主な内容】 前回は踏まえた議論の掘り下げ ① 新潟市の目指す都市としてのポジション ② ユーラシアダイナミズムを背景とする人流・物流における米国からアジアへのシフト ③ 国内産業の構造変化の必要性

20. 11. 25 (東京)	◆寺島実郎アドバイザー講演会 (新潟港利用活性化・産業発信フォーラムin東京 基調講演) 「ユーラシアダイナミズムと日本～新潟の活性化への戦略的視点」
20. 12. 1 (新潟市)	◆第2回拠点化戦略アドバイザー会議 【主な内容】前回は踏まえた議論の掘り下げ ① 新潟市の拠点化に向けた視点は「物流」「人流・観光」「食料・農業」「エネルギー・環境」「人材育成」 ② 目指すべき将来像は、「日本海拠点都市」「田園文化都市」 ③ ①②を踏まえた視点の肉付け
21. 3. 26 (新潟市)	◆公開会議「新潟市の拠点化戦略づくりに向けた視点」【第3回会議】 【主な内容】前回は踏まえた議論の掘り下げ ① アドバイザー会議のフレーム（骨格）を確認 ～「日本海拠点都市」「田園文化都市」2つの将来像に向け、「物流」「人流・観光」「食料・農業」「エネルギー・環境」「人材育成」の、5つの視点から新潟市の拠点化を考える。 ② 前回会議以降の経済情勢の変化 ③ ②を踏まえた①の肉付け
21. 6. 11 (新潟市)	◆矢田俊文アドバイザー職員研修会 「国土戦略の中の新潟」
21. 7. 31 (新潟市)	◆谷内正太郎アドバイザー講演会 「日本外交がめざす“志”」
21. 10. 27 (新潟市)	◆吉田進アドバイザー職員研修会 「北東アジアの発展展望と新潟」
22. 3. 4 (新潟市)	◆寺島実郎アドバイザー講演会 「新潟から考察する“世界を知る力”」
22. 3. 17 (新潟市)	◆公開会議「世界と結ばれる拠点都市づくりに向けて」(第4回会議) 【主な内容】アドバイザー提言書（案）について ① 提言書（案）に関する座長総括 ② 各分野へのアドバイザーによる解説 ③ 市長コメント

2. 日本を取り巻く国際情勢（背景と現状）

(1) 世界のパラダイムシフト(価値観の転換)とメガトレンド(世界の潮流)

◆人口爆発に伴う諸問題

(食料・エネルギー問題と日本の技術力)

日本は既に人口が減少過程に(1.27 億人/2005 年→0.95 億人/2050 年)転じたが、世界人口はアジアを筆頭に今後とも増加を続ける(65.1 億人/2005 年→91.9 億人/2050 年。増加人口 26.8 億人を地域別でみるとアジアが 13.2 億人、アフリカが 10.7 億人)²。同時に、社会・経済の発展に伴い、環境・医療健康・社会資本整備など、多くの分野で新たな需要を生んでいる。ロシアは油価の高騰でエネルギー大国としての存在感を増した。サハリン³からは既に日本向けに液化天然ガス(LNG)の輸出が開始され、さらに新たな資源供給地として東シベリア油田が舞台に登場しコジミノ港から原油が輸出されている。これは日本の中近東への過大なエネルギー依存を引き下げ、経済安全保障に寄与する。また、2012 年ウラジオストク市での APEC(アジア太平洋経済協力会議)開催に向けて、ロシアは大規模な投資を実行し、日本からも建設・土木技術分野で協力が進んでいる。一方、世界的な原油や穀物価格の高騰を受け 2008 年に起こった食糧危機を契機に、現在、海外の農地を囲い込む「ランドラッシュ」と呼ばれる争奪戦が激化している。韓国では国策として 2030 年までに国内需要の 4 分の 1 を賄う食糧基地をロシア等に建設することを計画。国内の新たな開拓農地では、将来的な国内人口の増加に対応できないと感じた中国やインドも農地確保に乗り出している。日本もブラジルなど世界各地で食料基地を開発してきたが、食糧自給率アップという課題を抱えていることもあり、現下の食料安全保障に向けた動きについては他国に遅れをとっている。

◆中国の経済成長と存在感

(世界の工場であり消費市場である中国。アジアの中の日本とは)

日本の貿易相手国としては 2007 年、米国を抜いて中国が第一位となった(輸出入総額の構成比:米国 27.8%、中国 8.6%/1998 年→米国 13.9%、中国 17.4%/2008 年)⁴。これを大中華圏(中国、香港、台湾、シンガポール)に広げてみると、その比重はさらに膨大である(20.5%/1998 年→が 26.7%/2008 年)。この 10 年間、日本の貿易相手国として米国が一貫して減少を続け、代わって中国が伸び続けてきた。中国ではまず沿海部で生まれた富裕層が経済発展をけん引したが、現在、これに続くボリュームゾーン⁵と呼ばれる中間

² UN、*World Population Prospects 2006*

³ サハリン

:ロシア・サハリン島(樺太)の北東部沿岸に存在する石油および天然ガス鉱区。現在同鉱区において進行中の開発プロジェクトの名称でもある。

⁴ 財務省貿易統計:貿易相手国上位 10 カ国の推移(輸出入総額:年ベース)

⁵ ボリュームゾーン

:新興国の中間所得層で年間可処分所得が5000ドル以上、3万5000ドル未満の世帯を指す。09年版ものづくり白書では、今後、日本の企業が急激に増加するBRICs(ブラジル、ロシア、インド、中国)の中間所得層を取り込まなければ、海外勢に後れを取ると警告する。

層が成長を始めている。世界の工場としてのみならず、巨大な消費市場として姿を変える中国。さらにインドやASEANにも躍進のダイナミズムの波は広がっている。こうして日本では明治維新以来、経済・文化などあらゆる潮流が太平洋側からもたらされてきたものが一変、黄海・日本海側からやってくるのである。世界の貿易物流の60%がアジアに集中する。日本海の中枢に位置する新潟は、こうした世界のパラダイム転換の激流のただなかに身を置くことになったのである。

◆日本国民の資質、品性・品格、そして“クールジャパン”という評価 (日本の「ソフトパワー」は侮りがたし)

日本国民は基本的には真面目で誠実、約束は必ず守る。これだけ国際法・条約をきちんと守っている国家は世界には数少ない。日本国民の優れた資質、そして品性、品格は、日本の強みとしてもっと自信を持って世界に発信していけるものである。国際社会でのこうした力を米国ハーバード大学のジョセフ・ナイ教授は「ソフトパワー」と名づけた。「ソフトパワー」という思考法そのものは、国際社会における日本の行動形態にヒントがあったという。軍事力や経済力といった「ハードパワー」以外に、近年、若者を中心に、マンガ、アニメ、テレビゲーム、ポピュラー音楽、映像、ファッションといったポップカルチャー(大衆文化)を通じて、日本や日本文化に強い関心をよせる外国人も多い。日本人が開発した「ハイブリッドカー」についても、『エコ重視』を一種のファッション感覚でとらえる海外富裕層から圧倒的な支持を得た。新しい技術開発・挑戦の中で、現在、克服課題を抱えてはいるものの、こうした課題を克服することによって、「技術立国・日本」は、今後とも活力を發揮し続けるであろう。

◆世界の多極化、全員参加型の世界秩序の形成 (G8のプレゼンスの低下。覇権志向は問題を解決しない)

2009年9月のリーマンショック以降に起こった世界的な経済・金融危機をきっかけに、今後は、日米など先進国に中国、インドといった新興国を加えたG20⁶(主要20か国・地域)が中心となり、国際経済問題を協議していくことが合意された。G20のGDP(国内総生産)が世界全体の実に9割近く(G8では5割強)を占める中で、もはや特定の大国が覇権的な志向で問題解決することは不可能となった。世界では多極化という、いわば全員参加型の世界秩序が形成されつつある。これは環境など個別のテーマにおいても同様で、例えば、「地球温暖化ガスの削減」を目指そうとしたとき、先進国である米国はもとより中国やインドといった新興国が参加しない枠組みなどはあり得ないのだ。日本のリーダーシップは、各国が責任と役割をきちんと自覚し、それを実行していくための環境整備という名の雰囲気づくりやシステムづくりに知恵を出すことであろう。

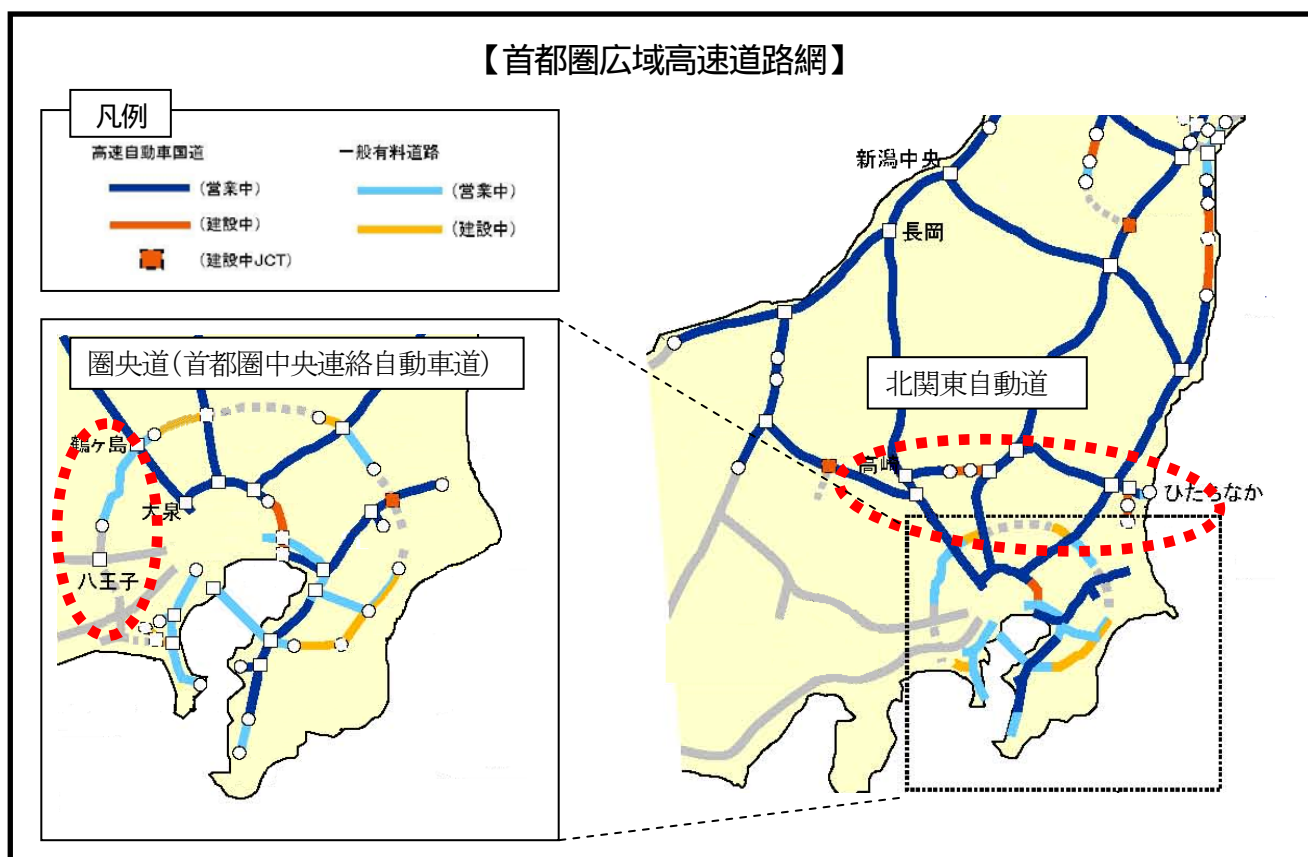
⁶ G20

:日本、米国、英国、フランス、イタリア、カナダ、以上(G7)、+ロシア、以上(G8)+アルゼンチン、オーストラリア、ブラジル、中国、インド、インドネシア、韓国、メキシコ、サウジアラビア、南アフリカ、トルコ、欧州連合、以上(G20)。G20構成国のGDP合計は世界全体の9割弱を占める(世界銀行発表の2008年の各国のGDPで計算)。

(2)新潟市が着目すべき内外情勢

◆「首都圏広域高速道路網」が北東アジアへの中継機能を高める

首都圏では順次、広域高速道路網が整備されているが、こうしたハードインフラの充実
は、新潟市へのヒト・モノの移動・流通に大きな変化をもたらす。都心から半径およそ40～
60kmの位置に計画された圏央道(首都圏中央連絡自動車道)は、中央自動車道(八王
子JCT)と関越自動車道(鶴ヶ島JCT)を結んでおり、山梨県・静岡県、中京圏との利便性
の向上をもたらす。平成23年度に全通予定の北関東自動車道は、高崎JCTを經由して
栃木、茨城方面との利便性を向上させる。貿易構造のアジアシフトを考えれば、太平洋側
に偏在する人口や産業集積が日本海側へと還流することの意義は大きい。太平洋側－
新潟市－ユーラシア大陸という連続性を意識し、こうしたツールを北東アジアから見た新
潟の後背地形成と太平洋側から見たユーラシア大陸のゲートウエー(窓口都市)として、
物流・人流面における中継機能の強化につなげることが重要である。



◆海外誘客にはあらゆるチャネルを通じた「磁場づくり」がカギ

高齢化と人口減少により、どの都市も(定住)人口を増加させようとする政策は現実的に
困難になってしまった。代わって、各都市とも競って交流人口に照準を合わせてきた。海
外からの誘客についても同様であるが、そのとき新潟市が何を武器にしたら戦略的優位
に立てるかがカギである。一時、ロシアからのスキー客の増加が湯沢を賑わせたように、

北東アジアからの来訪者の増加策は重要である。その点で、羽田空港の新滑走路の供用開始後に起きる近距離国際便の就航や成田空港との一体運用がもたらす影響は無視できないほど大きい。こうした動きは新潟空港が冷戦時代から育成してきた極東国際航空路(ハルビン、ハバロフスク、ウラジオストク)にとって脅威である。しかしながら、新潟県には外国人にとっても魅力的な観光スポット⁷が多数あり、近隣県とも連携した広域観光ルートを設定する中で、海外に向けて新潟市の認知度を向上させていくことは十分可能である。そのためには、海外誘客を重要施策とする国の動向を注視しながら、新潟市としても首都圏空港と地方空港が相乗効果を発揮できる連携・機能分担について知恵を絞り、差別化を図らなければならない。利便性の高いアクセスと充実した食文化など質の高いサービスにより、海外からの観光客の増加策を確立して、都市の活力増進につなげることが重要である。

◆エネルギー/環境分野が先導する「北東アジア経済圏」

アジアにおいてはASEANをはじめ、ASEAN+3、ASEAN+6、APECなど重層的な連携スキーム(枠組み)⁸があり、それぞれが交錯しながら国際協力が進められている。新潟市は冷戦時代からも先進的に北東アジアの諸都市との自治体外交を行ってきた。政治体制の違いを超えて、これまで育んだ友好交流の歴史は、まさにこの地域の強みである。北東アジアも近年は経済力をつけ、北東アジア経済圏(中国東北三省と内モンゴル、ロシア極東・シベリア、モンゴル、朝鮮半島)として発展する素地を整えつつある。新潟市はこうした背景を踏まえ、北東アジア諸国・地域の信頼醸成を育む場⁹として、引き続き重要な役割を果たしていくことが重要である。とりわけ、地下資源やエネルギー分野においては、東シベリアの石油・天然ガスパイプラインの日本海への延長や極東ロシアでの石油精製基地の建設、中国・モンゴル(将来的には中央アジアも)の地下鉱物資源の輸送を円滑化する輸送路の整備が計画されており、地政学上からも新潟市に期待される役割は多い。これまで(財)環日本海経済研究所が提唱してきた「北東アジアエネルギー共同体構想」と「北東アジア環境共同体構想」を念頭に置きながら、北東アジア経済圏の平和的な基盤づくりの重要性を訴え、関係各国・地域の信頼醸成や、共通利益の拡大に向け、取り組みを進めることが重要である。

⁷ 外国人から見て魅力的な観光スポット

:「ミシュラン・グリーンガイド・ジャポン(2009)」には、新潟県から佐渡の二ツ亀・大野亀の二つ星を筆頭に14の観光地が掲載されている。近隣では金沢市の兼六園や長野市の善光寺などが三つ星である。

⁸ 重層的な連携スキーム(枠組み)

:ASEAN(東南アジア諸国連合・1967年結成/現10か国)…インドネシア、フィリピン、タイ、マレーシア、シンガポール、ブルネイ、ベトナム、ミャンマー、ラオス、カンボジア

:ASEAN+3(日中韓ASEAN首脳会議/13か国)

:ASEAN+6(東アジア首脳会議/16か国)…ASEAN+3にインド、オーストラリア、ニュージーランド

:APEC(アジア太平洋経済協力・1989年設立/現21か国・地域)…米州(米国、カナダ、メキシコ、チリ、ペルー)、大洋州(オーストラリア、ニュージーランド、パプア・ニューギニア)、アジア州(日本、中国、韓国、ASEAN、中国香港、チャイニーズ・タイペイ、ロシア)

⁹北東アジア諸国・地域の信頼醸成を育む場

:姉妹・友好都市との都市間交流をはじめ、関係機関と連携した「日露沿岸市長会議」「北東アジア経済発展国際会議」「日露エネルギー・環境対話イン新潟」など

3. 新潟市の拠点化に向けた 都市の将来像（目標）と5つの視点（取り組み）

□都市の将来像(目標)…「新潟市の拠点化は世界に貢献する」

新潟市は、北東アジアに向けては日本の玄関口であるとともに、アジアから見れば後背地に首都圏、そして日本国土軸の中央に位置する「環日本海のセンターゾーン」となり得る地政上の優位性を持っている。北東アジアの経済力がかつてないほど高まる中で、港町としてのDNAを持つ新潟市が、己の特性を深く認識しながら、より積極的な行動をとることは、周囲からも頼りにされ、拠り所となるよう“求心性”を高めることができ、日本にとってばかりか、世界に向けての大きな貢献となる。ここでは2つの切り口(基軸)から新潟の将来像を描く。

◆「日本海拠点都市」…国内の地力を世界にネットワークする新潟市

新潟市には、アジア圏とりわけ中国、極東ロシア、韓国など対岸諸国の経済発展に合わせて、日本国内の商工業・農業・観光・文化・教育などあらゆる分野との“橋渡し役”を実行すべき役割がある。新潟市がこれまで都市間連携で培った友好・親善の実績をテコにしながら、大陸から見て後背地となる地域(首都圏、日本海沿岸都市)のヒト・モノ・情報などを求心し、これらの国際間ネットワークにつなげていくことが重要である。

具体的には、新潟市と最も強い関係で結ばれている首都圏(北関東圏や南関東圏)、そして北陸・東北圏とのヒト・モノの交流関係を一層幅広く構築する。地図を逆転して眺めれば、首都圏、とくに輸送機械の生産が集積する北関東圏はいわば新潟市の後背地である。長岡、三条・燕など県内の工業都市とともに産業連携しながら「県内コア経済圏」の力を高め、高速道路など広域交通ネットワーク網などを活用し、新潟港や新潟空港の利活用に結びつけていく。それは新潟市が日本海側のゲートウエー機能を確立するための、いわば“起点”であり、恵まれた条件である。

一方、新潟市と日本海側諸都市との緊密な連携は、かつて厳然として機能していた「日本海国土軸」の復元にとどまらず、太平洋ベルト地帯への一軸集中の是正と国内取引の拡大、さらに自然災害などの際、代替機能(救難ルート、物資供給地)を確保するという意味からも、今後とも重要な連携軸である。また、対岸貿易が伸張する中で、今日的な課題としては、日本海を挟んだ貿易を増進するために、日本海側の港湾が協力して、対岸港湾の拡大・振興に関わることも考えられる。新潟市は“環日本海のセンターゾーン”を占める都市として、ヒト、モノ、情報などの流動性を総合的に高めていかなければならない。

◆「田園文化都市」…独自の「価値創造」の源を持った新潟市

新潟市は、13の市町村との大合併により日本随一の広大な農地を抱えた80万都市として、その姿を一新させた。都市と農村が共生する田園型の政令指定都市の誕生である。都会性と田園性、ひとつのガバナンスの中にこうした相反する特質が並存することは、これまでの都市経営論ではマイナスとされてきたのだが、自然・健康志向、安全・安心志向、個性・創造志向が高まる中では、むしろバランスのとれたものと言えるかもしれない。過去の都市的発展は人口の膨張によって農村部が蚕食されたもので、都市政策も都市と農村の対立構図で描かれていた。多くの都市が都会性の偏重によって凡庸で画一的なものになったことを省みれば、「環境の時代」に背中を押されて、新潟市は都会性と田園性の両立という挑戦を進めているのである。日本は戦後の高度成長の中で、都市部に産業や人口を集中させ、工業製品を効率的に製造・輸出する一方、その利益を食料、エネルギーの輸入にあてるという経済モデルをつくった。ところが近年の国際情勢をながめると世界人口の増加、地球温暖化による異常気象、食料・資源の争奪など、これまで日本の発展を支えた経済モデルを不安定化させる事象が少なくない。農業の新たな可能性を見出そうという気運の高まりにはこうした背景があることを改めて認識すべきである。新潟市に期待されているのは都市と農村の共生、マッチング(橋渡し)に向けた新たな仕組みづくりである。地場の農林水産業をベースに、生命系資源を生産・加工・消費、リサイクルといった「生命系循環」¹⁰に着眼すること、また都市と農村を結ぶ、NPO など新たな公が担い手として、田園文化を創造し、地域の魅力を増進していくことが重要なのである。こうした取り組みは「平成の大合併」で農村を域内に抱えた全国の類似都市にとっても、大変意義深いものになるだろう。

新潟市はこうした取り組みを前進させるための DNA とも言える「田園」を地域の気質や文化の基層に持つ。その一つの表れが稲作農業の影響を色濃くうけた「農耕文化」である。稲作は大変手間がかかり、機械化された現在でさえ、なお農作業は労働集約型であり、毎年同じ作業を繰り返すための忍耐力が必要である。その上、新潟市の位置する蒲原平野は、海拔ゼロ¹¹の低湿地という悪条件にあって、近代的な土木技術や灌漑排水事業が導入されるまでの長い間、大変な重労働を強いられた。新潟市民の特質として俗にいわれる「しんなら強さ(=辛抱強さ、粘り強さ)」は、土地柄のこんな歴史に由来しているのだろう。もう一つの表れは、新しい情報や流行、外からの来訪者に寛容な「町衆(商人)文化」である。それは信濃川や阿賀野川の舟運で内陸部との交易が増え、新潟港に集められた内陸部の産物が、日本海の北前船によって京・大坂や北海道まで流通したことにより培われ、開かれた気質・文化を涵養していったのである。遠隔地の都市と舟運や海運を介して密接につながり発展してきた新潟市だからこそ、それを都市形成の理念や体系の中に固有の価値観として深め、対岸との交流や観光、人材育成などの分野に反映していけるのである。

¹⁰ 生命系循環

:農林水産業などからの生物系の原材料を使って繊維・食品加工などを行い、個人消費、あるいは消費サービス産業(観光・商業・娯楽)などに至る流れ。⇔鉱物系資源:鉱物資源を化学反応により素材やエネルギーとする鉄鋼や化学産業。そこからできた材料を、鍛造、鋳造、切削、組立する機械工業がある。そこから出てきた自動車・家電というものを個人消費する流れ。

□5つの視点(取り組み)

1 物流 【日本とユーラシア大陸とを「結ぶ」】

[目標]

本格的な日本海物流時代の到来を踏まえ、日本とユーラシア大陸とを結節する日本海側の港湾都市との連携を深めるとともに、新潟市が大陸に向けた首都圏の窓口にあふさわしい役割を果たしていけるよう物流機能をさらに充実させ、今後の新たな動脈づくりにつなげる。

[視点1-1 北関東圏など首都圏企業にとっての国際物流港へ]

<現状と問題点>

- ◆ 国土形成計画・広域地方計画の圏域設定において、新潟県は東北圏域に位置づけられた。このため、新潟港は、国交省北陸地方整備局の管轄下でありながら、国土形成計画上では東北地方整備局が将来計画(社会資本の重点整備方針)を描くという、錯綜した複雑な状況となった。この“ねじれ現象”は、道州制導入・実施の過程で解決されるべきである。
- ◆ 国土審議会・圏域部会では、東アジアの経済的な興隆に焦点をあて、国土形成における日本海側の重要性が強調された。その上で、人口・産業要素が太平洋側に偏在している現状を是正し、アジア圏の成長変動に対応できる日本海側の窓口機能を強化するとの考え方が示された。
- ◆ 大手企業の中には、国際物流における環境負荷削減のため、輸送にかかる二酸化炭素の抑制を目指し、地方港を利用してユーラシア大陸への輸送距離を短縮し、モーダルシフトを進めようとする動きがある。
- ◆ 現在、日本海側の各地方港は「東北における秋田港」「中部における富山・伏木港」を掲げて、港湾機能の充実を図ろうとしており、こうした動きと連携しながら、新潟港においては、北関東圏など首都圏をメインに集荷力を強化することが必要である。



【提言1-1】

新潟港が北東アジアの重要港湾であることを内外にアピールすることを通じて、関連インフラの先行投資につなげ、北関東圏など後背地との結合を一層強化する。とりわけ、国土交通省の日本海拠点港(コンテナ・バルク・フェリー)の選定に関連し、北東アジア諸国への海運の中核拠点としての位置づけを求める。

【期待される効果・効用】

- 国土における新潟港の戦略的な位置づけと役割の獲得
- 日本海の関係港湾との連携・棲み分け
- 新潟市の首都圏に向けた発展軸づくり

[視点1-2 港湾利活用を通じた特徴ある「新潟コア経済圏」の形成]

<現状と問題点>

- ◆ 新潟市と近郊諸都市(長岡市、三条市、燕市など)を一つの経済圏域とみなせば(以下「新潟コア経済圏」)、その合計の工業力は2兆円超で、横浜、名古屋、大阪の工業都市第一グループに次ぐ、第二グループの京都市、神戸市に匹敵する工業水準となる。
- ◆ 圏域内には、食料品、工作機械・電子デバイス、金属加工といったモノづくり技術が集積するほか、重点的な誘致業種¹¹を定め、域外の活力を導入して特徴ある産業展開を強化しようとしている。
- ◆ 「新潟コア経済圏域」では、「港湾振興は地域経済の発展に大きくかかわる」との共同宣言¹²を採択している。これに基づき、広域的な自治体連携で新潟港の利活用を促進させるための取り組みが進んでいる。
- ◆ 港湾物流の促進にあたっては、県域外からの集荷を強化するとともに、地域産業が輸出品目を創出(生産・加工)する、あるいは輸入品目(地下資源やエネルギー)をうまく活用し、地域の成長につなげようとする視点が重要である。



【提言1-2】

新潟港に輸入されるLNG(液化天然ガス)など環境負荷の低いエネルギーを地域で活用し、地場企業の輸出品製造に役立てながら、環境面に特徴をもった経済圏の形成と港湾利活用につなげる。

【期待される効果・効用】

- LNGやこれを活用したDME(ジメチルエーテル)¹³など新エネルギー導入による生産・流通面における環境コストの低減
- 新潟港における輸出取扱量の拡大と関連産業の活性化
- 新潟港と域内工業力を結合させることによる、「新潟コア経済圏」内の相互補完性のさらなる強化

¹¹重点的な誘致業種(企業立地促進法において 目指す産業集積)

:新潟市地域(①食品・バイオ関連産業、②航空機・自動車等機械・金属関連産業、③組込み・高度ITシステム関連産業、④港の活性化につながる産業)、長岡市ほか中越3市域(①機械金属製品製造等関連産業、②人間生活等関連産業、③環境・エネルギー等関連産業)、見附市地域(①先端加工組立型ものづくり産業、②健康づくり関連産業及びその関連業種)、燕市地域(①機械・金属製造及びその関連産業)

¹²共同宣言

:平成20年1月12日に新潟市と近隣自治体で開催した「首長が語る新潟港活性化シンポジウム」で、出席した7人の首長の共有する認識として「新潟港の振興は地域経済の発展に密接に関係している」などが発表された。

¹³DME(ジメチルエーテル)

:天然ガスのほか、バイオマス等からも合成される燃料で、プロパンガスとほぼ同等とされる。硫黄分を含まず、燃やした際に黒煙(すす)が出ない等環境面で優れている。県内でも一部工場等への導入や、トラックを使った実証実験が進む。

2 人流/観光 【地域の魅力と域外の人とを「結ぶ」】

[目標]

北東アジアへの地の利と田園文化都市としての地域資産を活かして、海外からの誘客に努める。韓国、ロシア、中国三カ国の総領事館がそろって日本で3番目の都市¹⁴として、北東アジアへのネットワーク網を強化し、国際見本市などハイレベルなコンベンション機能を通じて、人流・観光を活発化させる。

[視点2-1 世界との新たな交通ネットワークづくり]

<現状と問題点>

- ◆ 新潟空港は韓国(仁川)、極東ロシア(ハバロフスク、ウラジオストク)、中国(ハルビン、上海)などに航空路を持つが、海外客をさらに増加させるためには、国内外の交通ネットワークの形成と併せて、利便とコスト面での高い競争力を実現することが不可欠である。
- ◆ 現在、羽田空港の滑走路拡張や羽田・成田の一体運用の検討が進められているが、こうした動きは成田便、羽田便を持たない新潟空港にとっては、長年かけて開拓した極東圏域の近距離国際線の今後を不透明なものとするため、死活問題となって立ちあはだかっている。
- ◆ 地方には海外からも高く評価される観光スポットや地域資源が数多くある。それをシステム化する必要があり、観光機関、旅行会社とともに海外客の利便性とコスト圧縮を図ることで、競争力を強化してゆく必要がある。



【提言2-1】

海外客が便利で安く新潟市へ移動できるよう、成田～新潟空港へのLCC¹⁵の就航促進や新潟空港へのビジネスジェットの基地誘致を進める。また、特徴ある新潟空港づくりに向けて、空港と新幹線のアクセスの改善や地元農産品の活用を進める。

【期待される効果・効用】

- 新潟空港の新たな需要を拡大
- 海外から評価される地域の新たな観光資源・文化の発掘と情報発信
- 広域観光ルートの開拓を通じた広域的な観光連携の強化

¹⁴三カ国の総領事館の立地都市

:新潟市には1978年に駐新潟大韓民国総領事館、1994年に在新潟ロシア連邦総領事館が開設される。また、2009年3月には、政府が中国総領事館を新潟市に設置する手続きを進めることを正式に決め、中国側に伝える(2009年6月に中国政府から正式に、新潟市に中国総領事館を設置することに関する同意申請があり、外務省がこれに同意する旨回答)。中国総領事館は札幌、名古屋、大阪、福岡、長崎の5市にあり、新潟市で6か所目。ちなみに、現在、三カ国の総領事館が設置されているのは大阪市、札幌市に次いで新潟市が三番目となる。

¹⁵ LCC(格安航空会社)

: 中型・小型機を使用による空席抑制や、機内サービスを簡略・有料にするなどの効率化により、低運賃を実現する航空会社。

[視点2-2 北東アジアにおける信頼醸成の場づくり]

<現状と問題点>

- ◆ 新潟市には韓国、ロシアの総領事館が設置済みで、さらに中国総領事館の設置が決定した。このことは、活発化が期待される中国、韓国、ロシアとの交流の中で、今後、新潟市が国際都市としての機能をもう一段飛躍するための重要なインフラとなる。
 - ～ 中国については、2009年7月に日本への個人観光客向けにビザの発給が始まり、中国人観光客が年々増加している。新潟市においても、より多くの機会を通じて交流の場が広がるものと期待されている。
 - ～ 日ロ間では、主としてエネルギーの需要国・供給国という関係を軸にして、より総合的な経済関係の強化に向けて協議が進められている。新潟市においても「日露エネルギー・環境対話イン新潟」など国際フォーラムの場が設定されている。
 - ～ 韓国・仁川国際空港は、既に新潟市民にとっての欧米諸国などへの国際ハブ空港となっている。同空港との利便性をより高めるためには、航空路線の「毎日複数便就航」が望まれている。

- ◆ 重層的なアジアの連携スキームにおいても、北東アジアは局地経済圏としてさまざまな共通課題を抱えている。2008年のG8労働大臣会合などハイレベルな国際会合の開催実績をもつ新潟市は、さまざまな国際協議の場を提供できる都市である。

- ◆ 北東アジア経済発展国際会議が新潟で開かれ、1990年以来、既に19回を数えた。この会議は新潟と日本全体を北東アジア諸国でつなぐ重要な絆(きずな)となり、北東アジア経済圏を形成する牽引力となっている。

- ◆ 地域内においては、中国総領事館の設置後は日中韓ロの四カ国総領事による「四カ国交流サミット」などの開催により、市民レベルでの相互理解をベースに、北東アジアにおける平和と信頼醸成を培う場とすることができる。



【提言2-2】

新潟市からの効果的な情報発信と国際都市としての認知度を高めるため、各界に影響力を持つ識者が集まるハイレベルコンベンションを継続的に開催する。

【期待される効果・効用】

- 北東アジアの総領事館の集積を活かした交流の推進
- 特定テーマについての知見集積と将来的な常設国際機関の誘致
- ハイレベルコンベンション・国際イベント都市の開催に必要な社会資本の整備や新たな航空路線の獲得

3 食料/農業 【他産業の知見と農業とを「結ぶ」】

[目標]

農業は重要な地場産業であり、技術力のある食品加工や流通など他産業との連携や異業種の知見・人材の活用などにより、一層の高効率化を進めるとともに、極東ロシアや中国市場で高いブランド力を持った花卉類・果樹類などの輸出促進などを通じて、新たな価値創造につなげる。

[視点3-1 新たな知見や技術と連携した農業経営の基盤強化]

<現状と問題点>

- ◆ 農地法の改正により、農業生産法人に加え企業の農業事業参入が一部緩和され、良質な原料米の確保を望む食品加工業や生産委託から直接的な農場経営を目指す小売業など、他業種からの参入が広がってきた。
- ◆ 農業の経営体も、これまで主体だった家族経営の農家から多数の農家が連合する農業生産法人など、多様化を見せている。また、土地利用・生産の効率化を目指す「植物工場¹⁶」も、各地で成功事例を見せている。
- ◆ 新潟市は広大な農地を持ち、全国ブランドのコシヒカリの最大生産地としての地位を確保しているものの、近年のコメ価格低下が農家経営を圧迫している。広大な農地をいかに確保するかとともに、主食用米の生産・販売だけに依存してきたこれまでのやり方が大きな壁にぶつかっている。
- ◆ 中国製冷凍ギョーザや汚染米事件を契機に、輸入農産物に対する消費者の警戒心が広がり、食の安全や自然食(オーガニック)への関心が高まっている。これがこれまでにない若者たちの農業参加や都会の退職世代の農業志向を背景とする「二地域居住」の流れの一因となっている。



【提言3-1】

都会の若者・中高年者や異業種の知見・技術を活用しながら、競争力を持った農業経営体の構築・強化を図る。

【期待される効果・効用】

- 農業の「6次産業¹⁷」化といったビジネス展開
- 農業就労人口の減少・高齢化対応と規模拡大による生産性の向上
- 農村と都市交流のリピーター化、二地域居住、定住人口の増加

¹⁶ 植物工場

: 光・温湿度・培養液等の環境条件を人工的に制御し、季節・天候に左右されず計画的に生産するシステム。

¹⁷ 6次産業

: 農家が農産物の生産だけでなく、加工、流通・販売などに農家が総合的に関わる形態。

【視点3-2 海外市場も視野に入れた農産品の付加価値づくり】

＜現状と問題点＞

- ◆ 海外では安全でヘルシーな日本食の人気は高く、日本食レストランの出店は欧米のほか、中国、ロシアでも続いている。その半面で、正統とはいい難い粗悪な日本食レストランが氾濫している。正しいレシピを含め、質の高い新潟の農産品や加工食品の参入余地がここにある。
- ◆ 地球温暖化ガスの問題や安全志向の高まりを背景に「フードマイレージ¹⁸」や「トレーサビリティ¹⁹」などの考え方が重視されるようになったことから、国内農産品の価値が見直されつつある。こうした新たな潮流が、新潟市の農産品の価値をさらに高めるとともに、生産・加工、流通面などでの革新を促していく可能性がある。
- ◆ 農地や灌漑施設の整備など、低湿地という悪条件を克服した土木技術や、寒冷気候における品種改良や栽培ノウハウなど、新潟での経験は国外での農業経営に活用できる場面がある。また、海外の優れた農業研究機関との技術交流などを含めて知見を交わすことは、海外市場の把握と域内産品の価値付けにも役立つ。
- ◆ このほか、新潟県内では農産品の付加価値づけとして
 - ～ 県産飼料米からバイオエタノール²⁰を製造するプラントが稼働しており、ガソリンに混合してJA 全農のガソリンスタンドで販売されている。
 - ～ 酪農家と稲作農家が連携し、農場の廃棄物から堆肥をつくり、有機コシヒカリを生産する農業法人がある。
 - ～ 「米粉」の Pasta や ケーキ、パンなどの商品化が広がる中で、国内最大の米粉工場が稼働している。



【提言3-2】

環境・安全面における新たな潮流を踏まえ、国内だけでなく海外においても競争力のある農産品や加工食品づくりを進めるとともに、農業先進地である新潟の経験を海外に展開する。

【期待される効果・効用】

- 新潟市の広大な農地の有効活用と持続性の確保
- 新潟市の農業および食品加工業の潜在力を最大限引き出す
- 新潟市の農業と食品加工業、流通業、さらには日本食レストランとの異業種連携による海外でのビジネス展開

¹⁸ フードマイレージ

:食料の輸送距離。輸入相手国別の食料輸入量重量×輸出国までの輸送距離(たとえばトン・キロメートル)。

¹⁹ トレーサビリティ

:物品の流通経路を生産段階から最終消費段階あるいは廃棄段階まで追跡が可能な状態。

²⁰ バイオエタノール

:JA全農が07年度から農水省の補助を受け、コメ原料のバイオエタノールの製造と利用の実証実験に取り組み、09年3月から県内19か所のJAスタンドで、新潟県産の飼料米「北陸193号」から製造したバイオエタノールを3%混合した「グリーンガソリン」として販売を開始したもの。コメ原料のバイオ燃料が大量販売されるのは世界で初めて。

4 エネルギー/環境 【多様なエネルギーと地域活性化とを「結ぶ」】

【目標】

エネルギー資源の逼迫や温暖化ガスの排出削減を図るため、太陽光や風力発電など再生可能エネルギーの導入を積極的に進める。ただし、当面のエネルギー需要に応えるには、石炭や石油に比べて環境負荷が少ないとされる天然ガスや原子力発電といった既存エネルギーとのバランスが重要であることを考えなければならない。

【視点4-1 環境負荷の低い天然ガスを活かした産業基盤づくり】

＜現状と問題点＞

- ◆ 新潟市は石油、天然ガスの国産エネルギー発祥の地であり、かつては石油精製のほか化学・鉄鋼・非鉄など素材産業が集積していた。しかし1970年代からの激しい産業構造転換で、素材産業は縮小してしまった。
- ◆ ロシア・サハリンからは、ようやくLNG(液化天然ガス)の日本向け輸出が始まり、新潟港にも供給される。また、サハリンのガスパイプラインと並んで、東シベリアからのガスパイプラインが計画されており、東シベリア油田からも日本海側にむけた石油パイプラインの敷設工事が進行している。
- ◆ 日本はエネルギー安全保障の側面から、中東に依存する石油の調達先を多角化する必要に迫られている。ロシアはサハリンや東シベリアの石油・天然ガスの販売を中国、日本、米国、韓国に打診している。
- ◆ 新潟港に導入されたLNGを原料にして、硫黄酸化物を排出しない新エネルギーであるDMEの量産化実験が進むなど、新潟市はこれまでのエネルギー産業資産を基礎に省エネ技術の集積地となっている。



【提言4-1】

LNGの新潟港導入を加速し、新潟市を核にした日本のエネルギー調達先の多様化にも貢献しながら、域内の新たな産業基盤づくりにつなげる。

【期待される効果・効用】

- 新潟港などでのエネルギー関連インフラの整備
- DME 製造にかかる主原料の安定確保と製造拠点化に向けた条件整備
- ガスコージェネレーションシステム²¹やFCV²²の開発・実験・普及フィールドへ

²¹ ガスコージェネレーションシステム

:都市ガスを使って電気と熱を取りだし利用するシステム。ガスで発電すると同時に、排熱を給湯や空調、蒸気などの形で有効活用する。ガスエンジン方式、ガスタービン方式、燃料電池方式の3つの方式がある。【日本ガス協会】

²² FCV(燃料電池自動車)

:PHV(プラグインハイブリッド車)・EV(電気自動車)が充電によりモーターを回すのに対し、FCVは燃料電池が発電した電力でモーターにより駆動する。「水素吸蔵型」燃料電池は、天然ガスなどから抽出した水素が使われる。

【視点4-2 再生可能エネルギーを組み合わせたまちづくり】

【現状と問題点】

- ◆ これまで欧州主導の観があった低炭素社会への取り組みが、ここへきて世界的な広がりを見せている。日本に続き米国や中国も温暖化ガスの排出削減の数値目標を掲げて「ポスト京都議定書」の枠組みづくりに合流してきた。
- ◆ こうしたことを背景に、電力を太陽光や風力、バイオマスといった再生可能エネルギー²³の導入により、二酸化炭素量を削減しようとする具体的な取り組みが、世界各地で進んでいる。
 - ～ EUでは再生可能エネルギーの電力比率を2010年までに12%へと高める目標を掲げていたが、デンマークは既に2000年秋に12%を前倒して達成し、さらなる比率向上を目指している。
 - ～ 英国のある都市では、市民が再生可能エネルギーを生産する非営利企業を設立し、電力会社を巻き込みながら、地域における環境意識の向上に役立っている。
 - ～ 米国では、金融危機により経済の急速な悪化に対する大型景気対策として「グリーンニューディール政策」構想を打ち出し、エネルギー・環境分野への重点的かつ戦略的な投資によって経済活性化と雇用機会創出を実現する政策を進めている。
- ◆ 新潟県内には優れた技術を持った建設・建築業が、寒冷期における一般家庭やビルのエネルギー効率を高めるための技術を持っており、家庭・事業所におけるエネルギー消費量の低減と質の高い建物づくりを両面から実現する基盤がある。
- ◆ 国内では、小さな水の流れに水車を設置して電気を起こす「マイクロ水力発電機」が注目されており、水利権や機器の耐久性などの問題を克服しながら、全国各地で実用実験が進められている。新潟市では長い排水路、上下水道関連施設、工場廃水の活用などにおいて導入できる余地が高いと考えられる。



【提言4-2】

地球温暖化ガス削減に向け、市民・企業などと協働しながら、既存・再生可能エネルギーの組み合わせの最適化を図り、地球温暖化ガスの排出削減に資するまちづくりを進める。

【期待される効果・効用】

- DMEなど新エネルギーや水力、太陽光、バイオマスなどを駆使したエネルギー源の“地産地消”化と関連産業の振興
- 地域実情を踏まえた温暖化ガスの削減の推進
- 再生可能エネルギーを組み合わせた質の高い先進的な住宅開発の進展と関係業者の技術力向上

²³ 再生可能エネルギー

: 自然界で繰り返し起こる現象により発生し、再生される、太陽光、風、地熱などのエネルギー。化石燃料などのように資源を枯渇させずに利用することが可能。

5 人材育成 【外部人材と地域のケアとを「結ぶ」】

[目標]

大学は「知的創造」の場であると同時に、海外からの高度な留学人材を吸引し、地域に引き合わせる場である。北東アジアの拠点都市を目指す新潟市としては、「地域とともにある大学の価値」をつくるため、新潟市にとって将来の大切なサポーター（応援者）となる留学生たちを積極的に支援し、国際化の都市戦略を進める。

[視点5-1 地域ぐるみで留学生のケア体制を強化]

<現状と問題点>

- ◆ 新潟市には国公立、私立を含め、四年生の大学が7校(隣接市を入れると8校)、短期大学が3校あり、この中のいくつかの大学では交換留学生の受入れを行っている。新潟市には地域の8大学とで構成する「大学連携新潟協議会」があり、このうちの2大学と包括連携協定を締結している。
- ◆ 新潟市の留学生の最大の受入れ校は新潟大学であり、海外の大学との間で協定を結んでおり、2010年から5年間で500人の留学生の受入れを目標としている。
- ◆ 新潟市は旧ソ連時代から極東ロシア地域と友好交流の長い歴史を持っている。特色ある北東アジア交流を考えると、ロシアや中国の諸都市との間で進めてきた自治体外交や市民レベルの草の根交流の実績は、貴重な財産である。
- ◆ 北九州市立大学では地域ボランティアによる留学生の生活支援に実績を挙げている。留学生の親元から厚い信頼を得ることがとても重要だとして、大学だけでなく北九州市は地域をあげて留学生を家族の仲間として受け入れ、語学や悩みごとや相談などケアの質向上に力を入れている。



【提言5-1】

特色ある北東アジア交流を進めるために、例えばロシアや中国など特定国の留学生に力点をおくとともに、大学研究者に海外招聘の権限を拡大することや企業家が留学生の生活を支援するために積極的な行動をとるなど、行政・大学・企業・地域が一体となって留学生のケアを充実させる。

【期待される効果・効用】

- 将来の新潟市のサポーターづくり
- 留学生の文化や宗教への深い理解による地域内の国際化の進展
- 北東アジアにおける高度人材の増加とネットワークの形成

[視点5-2 未来に向けた人材・コミュニケーションの場づくり]

<現状と問題点>

- ◆ 世代や職歴などの間で、従来の人間関係や人的コミュニケーションが希薄になってきている。インターネットの発達により、こうした「公共空間」が仮想的に生まれてきていることを認識しつつも、より直接的なコミュニケーションが求められている。
- ◆ 民間では、中学生から30歳くらいまでの未来を担う「若者」が一緒になって、合宿形式で識者と議論を深める場を設けるような企業もある。新潟市でも「はばたけ 21 未来の子どもたちへ」と題して、地元企業や学生などボランティアが支援する形で、中国、ロシア、韓国など北東アジア諸国の子どもたちが交流するプログラムを 15 年以上続けている。

- ◆ ベルギーの首都ブリュッセルのまちなかにある「グラン＝プラス²⁴」は世界で最も美しい広場の一つとされ、花で飾られ、夜には広場を囲む建物がライトアップされる文化的な雰囲気の中で、世界中の観光客とともに、多くの市民が集まってくる。



- ◆ 新潟市の拠点化には今ある資産だけを前提にするのではなく、50年、100年がかりで、未来に向けた人材育成を進めようとする視点が重要である。これは人そのものへの投資とともに、さまざまな知見が自由闊達に行き交う創造的な雰囲気を醸し出す“まちづくり”とともに進められていく必要がある。



【提言5-2】

様々な世代、経歴、国籍などをもった者同士がコミュニケーション(理解・創造)を深めるための仕組みづくりや人材の育成を関係者と連携しながら進めるとともに、こうした方々が集う「まちづくり」を未来に向けての投資として長期的な視点から行う。

【期待される効果・効用】

- 未来に向けた創造的な人材づくり
- 創造的な人材と世界の知見が会う“広場”などの空間づくり
- 世界の人々を魅了する新たな地域資源(人材・インフラ)の獲得

²⁴ グラン＝プラス

:ベルギーの首都ブリュッセルの中心地にある大広場。15世紀に建造された市庁舎をはじめ、歴史博物館、様々なギルド(中世の同業者組合)に所縁のある建物、銅像などが長い時間をかけて復元・整備され、広場を囲む。歴史・文化・建築・景観デザインなどの評価から、1998年にユネスコの世界遺産に登録された。

4. まとめ

新潟市拠点化戦略アドバイザーからの提言を受けて(新潟市長コメント)

「確信を持って、新しい一歩を」

世界の大きな枠組みの変革(パラダイムシフト)と世界潮流(メガトレンド)の変化の中で、新潟市はどんな戦略を立てて拠点化と活性化を推進すべきなのかこの大きな命題について4人の専門家から2年間ご議論をいただき、今回、提言書にまとめていただきました。

4人の皆さまは、それぞれ国際問題や国土計画づくりなど各分野での第一人者であり、非常にお忙しい方々であるにもかかわらず、大変に熱心に意見を交換され、新潟市の明日についてお考えをめぐらしていただきました。お陰をもちまして、実に中身の濃い、明日へのヒントのぎっしりと詰まった提言書を頂戴することができました。今回の提言書を真に新潟市の力とできるのかは、谷内正太郎・座長が指摘しているように、新潟市がどれだけ「熱く高い志」を持って取り組むかにかかっていると思います。4人のアドバイザーに深く感謝し、今回の提言書を私なりに読み取ってみました。

今回の提言では「田園文化都市」と「日本海拠点都市」という2つの将来像(目標)が打ち出されました。これは、私たちが大合併の際に作成した「新・新潟市合併マニフェスト」で謳った3つの都市像と呼応しています。本州日本海側で初の政令指定都市を目指し、私たちは「世界と共に育つ日本海政令市」「大地と共に育つ田園型政令市」「地域と共に育つ分権型政令市」を掲げました。

その後、07年に作成した総合計画では「安心・安全」と「文化・教育」を加えて5つの将来像としたわけですが、今回のご議論では「『分権』と『安心・安全』は都市像・将来像を掲げる土台部分」と仕分けいただきました。2つの要素をそう位置づければ、新潟市の将来像はまさに「田園文化都市」「日本海拠点都市」となります。これまでの私たちの議論を整理し補強いただいた2つの将来像に向かって、私たちは確信を持って力強く歩んでいくことができます。

拠点化に向けた具体的な展開・取り組みについて「物流」「人流・観光」「食料・農業」「エネルギー・環境」「人材育成」の5つを提示いただきました。

例えば「物流」では、日本海拠点港湾の選定という、待ったなしの課題も浮上しました。実を言えば、寺島実郎アドバイザーこそ「日本海物流は重要だ」との機運をつくった最大の功労者でありますので、拠点港選定を新潟市が逃すわけにはいきません。吉田進アドバイザーご指摘の対岸との航路開設を「日本海新幹船」とすべく、「新潟市のスケール感」(谷内アドバイザー)を活かして大きな絵を描く最大の好機でもあるとの認識で取り組んでいきます。

「人流・観光」では、去年の「大観光交流年」での取り組みを前進させます。矢田俊文アドバイザーから「21世紀の世界遺産」と評価いただいた新潟平野の美田

を土台に、昨年実施した「水と土の芸術祭」で掘り下げた新潟の「水と土の暮らし文化」を「田園文化都市ブランド」に仕立て、海外からの誘客にも努めます。

「食料・農業」「エネルギー・環境」も新潟市の取り組みでは欠かせません。幸い、新潟市都市政策研究所でも「田園環境都市」を掲げ、「ニューフードバレー構想」や「公共交通強化」の方策を描いていますのでこれを加速し、矢田アドバイザーご指摘の「水と土をベースにした生命系循環のエコ・シティ」を目指します。

そして最後が「人材育成」です。田園と港町で育まれた新潟気質をベースとして、「世界と共生する都市」をつくっていきます。

本市ではいただいた議論を踏まえ、文化による地域づくりを進めて人づくりに結びつける「水と土の文化創造都市」の大きな方向を2010年度予算の5本柱のひとつとして位置づけています。

また、対岸を中心とした留学生を増やすようご指摘もいただきました。留学生が学びやすい環境をケアし、新潟市で学んだ留学生が新潟のサポーターになってくれるような取り組みを進め、新潟では日本の人口減少が地域の活力減少につながらないように努めます。

そして、新潟市が「田園文化」「日本海拠点」としての磁場となることで、谷内座長の言う「世界の人材が集う広場(都市)」となるようにしていきましょう。今回いただいた提言をしっかりと受け止め、確信を持って進んでいきたいと思えます。

平成22年3月

新潟市長 篠田 昭

